

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社ピーシーデポコーポレーション
【英訳名】	PC DEPOT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野島 隆久
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9
【電話番号】	045 - 472 - 7795（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務本部長 和田 倫幸
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9
【電話番号】	045 - 472 - 9835
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務本部長 和田 倫幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	21,018,967	20,157,719	43,590,768
経常利益 (千円)	1,228,816	1,326,628	3,079,161
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	819,726	897,048	1,958,995
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	836,272	896,633	1,903,955
純資産額 (千円)	22,511,908	23,831,513	23,250,262
総資産額 (千円)	34,225,158	34,648,830	35,053,454
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.00	17.87	38.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.90	17.74	38.40
自己資本比率 (%)	65.6	68.6	66.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,081,445	2,241,472	5,045,352
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	369,558	423,258	297,226
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,448,465	1,454,246	1,876,216
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	8,989,382	10,961,656	10,597,844

回次	第24期 第2四半期連結 会計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.94	8.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、信託口が所有する当社株式を控除しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～9月30日）における我が国の経済は、政府の景気対策等を背景に、企業収益や雇用情勢の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。また、個人消費は記録的な猛暑や台風、大雨など天候の影響が見られたものの、若干ながらも改善傾向が続いております。

国内コンピューター販売においては、2020年1月に予定されているWindows7のサポート終了を控え、最新OSであるWindows10への移行が進んでいることから法人需要の拡大が続いております。また、政府や各企業が進める働き方改革などの効果により、働き方の変化に伴う需要、eスポーツ人気の高まりによるゲーミングパソコンや周辺機器の需要、小中学校の新学習指導要領への移行に伴うプログラミング学習の影響などから、個人向け市場においても回復の兆しがみられました。

このような状況下、当社グループは販売、修理、インターネットを全てワンストップでサポートする「スマートライフパートナー化」を継続して進めております。これまでの「困ったを解決」に加え、「プレミアムメンバー様の未来を任せていただく」計画的提案・計画的創造を提供する、デジタルライフコンサルティング化を推進しております。

店頭販売において、従来の「困ったを解決」だけでなく「未来デジタルライフ」をお任せいただけるよう、プレミアムメンバー様を担当するコンサルタントやエンジニアがチームを組み、各々のプレミアムメンバー様に未来デジタルライフプランのご提案を行っております。使用していたコンピューターから新しいコンピューターへのデータ移行、スマートフォンの電話帳移行や格安SIMへのスムーズな移行など、デジタルライフにおける計画的なデバイスの使用・買い替え、それらに加え、家庭内にある使用されていない休眠機器である古いコンピューターやスマートデバイスの再活用など、家庭内のスマートライフを総合的に提案しプレミアムメンバー様のデジタルライフの持続的な活性化、先々のデジタルライフの価値創出に取り組みました。一方、一時的な特売などのセールを中止し、それに伴う宣伝が減少いたしました。また、短期間の雇用を一時的に行わず、人材に対し継続的な、未来の提案コンサルティング教育を行いました。その育成研修に時間と費用を費やすことにより働き方と学び方の一体改革を推進いたしました。

店舗展開においては、栃木県足利市の店舗を、サービス販売に重点を置いた業態である「ピーシーデポスマートライフ足利店」に改装、また、既存ピーシーデポスマートライフ店である幕張インター店（千葉県幕張市）の更新改装を実施いたしました。その結果、平成30年9月末時点でピーシーデポスマートライフ店は43店舗となりました。

ソリューションサービス売上高は前年同期比10.7%増、売上総利益は同4.9%減、販売費及び一般管理費は同6.6%減となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は201億57百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は12億73百万円（前年同期比7.9%増）、経常利益は13億26百万円（前年同期比8.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億97百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### パソコン等販売事業

コンピューター販売面において、2020年1月のWindows7のサポート終了を見据えた買い替え需要、働き方の変化に伴う需要、また、eスポーツ人気の高まりにより、高機能・高性能かつ高価格帯のパソコンや周辺機器の需要が見受けられます。スマホ関連では、9月21日にiPhone XS / iPhone XS Maxの発売がありました。しかしながら、スマホ関連のマーケットの縮小は依然として続いており、デバイスの高品質化に伴い、買い替えサイクルも長期化傾向にあります。

こういった状況の中、当社はデジタルライフのサポート・提案を継続いたしました。ソリューションサービス面においては、スマートデバイスの買い替え時のデータの移行サービスなど新しい機器へのスムーズな買い替えを促進いたしました。7月より、プレミアムメンバー様専用のメンバーソリューションハードプランのラインナップの拡充、折込広告にプレミアムメンバー様限定のサービスを掲載するなど、プレミアムメンバー様の利用機会の増加に努めました。新規需要には「使い方」や「初期設定」など、初めてでも不安がないようサービスを提供しております。他社でご購入されたスマートデバイス、また、今お使いのインターネットの不都合やお困りごとなど、無料相談を通して解決し、その先のデジタルライフを提案、サポートするサービスを提供することで、メンバー増加に努めました。また、当社プレミアムメンバー様には、引き続き優先対応をはじめ、「困ったを解決」だけではない「未来デジタルラ

イフ」の計画的提案をお任せいただけるよう、担当するチームがFACE to FACEのコミュニケーションを通して、継続提案いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における「ピーシーデポスマートライフ店」「PC DEPOT」「PC DEPOTパソコンクリニック」の総店舗数は、第2四半期に1店舗をPC DEPOTからピーシーデポスマートライフ店へ改装いたしました。総数は第1四半期末と変わらず126店舗となりました。また、近畿・中国・四国地区においてフランチャイズ運営する「PC DEPOT」が3店舗あります。

以上の結果、パソコン等販売事業の売上高は195億49百万円（前年同期比4.2%減）、セグメント利益は13億21百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

【店舗数の推移】

	平成30年3月31日 の店舗数	期中増減	平成30年9月30日 現在の店舗数
ピーシーデポスマートライフ店	40	3	43
PC DEPOT	28	3	25
PC DEPOT パソコンクリニック	58		58
合 計	126	0	126

上記表は、株式会社ピーシーデポコーポレーション、株式会社ピーシーデポストアーズの合計となります。

上記表は、フランチャイズが運営する「PC DEPOT」3店舗を含んでおりません。

インターネット関連事業

インターネット関連事業においては、当社グループが提供するプレミアムサービス関連におけるグループ内業務受託の強化に取り組んでおります。グループ売上高の減少に伴い、売上高は減少いたしました。製造原価、販売費及び一般管理費の適正化によりセグメント利益は改善しております。

以上の結果、インターネット関連事業の売上高は6億7百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益は2億20百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

プレミアムサービス・・・当社オリジナルのメンバーシップサービスである、月額会員制保守サービスの総称  
プレミアムメンバー・・・メンバーシップサービスをご利用いただける会員様の総称、また会員様のご家族

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は109億61百万円となり、当第2四半期連結累計期間に3億63百万円増加（前年同四半期は12億63百万円の増加）しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、未払金の減少額1億7百万円、法人税等の支払額が5億33百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益13億14百万円、たな卸資産の減少額7億29百万円、減価償却費4億14百万円等により22億41百万円の増加（前年同四半期は40億81百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2億55百万円及び無形固定資産の取得による支出1億11百万円等により、4億23百万円の減少（前年同四半期は3億69百万円の減少）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において実施いたしました設備投資の総額は4億47百万円であり、これらの資金は自己資金並びに借入金でまかなっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出11億25百万円、配当金の支払額3億26百万円等により、14億54百万円の減少（前年同四半期は24億48百万円の減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,200,000
計	160,200,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,622,400	52,622,400	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり ます。 なお、単元株式 数は100株であり ます。
計	52,622,400	52,622,400		

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	52,622,400	-	4,737,615	-	5,005,017

## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ティーエヌホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1 城山トラストタワー27F	10,800,000	21.16
野島 隆久	神奈川県相模原市中央区	5,058,960	9.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,195,800	6.26
株式会社 光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	2,549,700	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,452,400	4.80
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,736,200	3.40
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,418,400	2.78
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PERTERBOROUGH COURT, 133 FLEET STREET, LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,326,874	2.60
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTER 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目三井ビルディング)	1,005,300	1.97
野島 絹代	神奈川県相模原市中央区	872,100	1.71
計	-	30,415,734	59.58

(注) 1. インベスコ・アセット・マネジメント株式会社から、平成29年8月4日付で提出された大量保有報告書によれば、報告義務発生日である平成29年7月31日現在で当社株式を次のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、平成30年9月30日時点における実質所有株式数については当社として確認ができませんので、上記大株主の状況には考慮しておりません。大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー 14階	株式 3,278,100	6.23

2. 東京海上アセットマネジメント株式会社から、平成30年9月5日付で提出された大量保有に関する変更報告書によれば、報告義務発生日である平成30年8月31日現在で当社株式を次のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、平成30年9月30日時点における実質所有株式数については当社として確認ができませんので、上記大株主の状況には考慮しておりません。大量保有に関する変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
東京海上アセット マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	株式 4,405,900	8.37

3. ブラックロック・ジャパン株式会社から、平成30年6月6日付で提出された大量保有に関する変更報告書によれば、報告義務発生日である平成30年5月31日現在で2,303,980株を所有している旨の報告を受けております。なお、ブラックロック・ジャパン株式会社の共同保有者であるブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ及びブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.の平成30年9月30日現在における実質所有株式数については当社として確認ができませんので、上記大株主の状況には考慮しておりません。大量保有に関する変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

提出者及び共同保有者名	住所	所有株券等の総数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ブラックロック・ジャパ ン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	株式 855,800	1.63
ブラックロック(ルクセ ンブルグ)エス・エー (BlackRock (Luxembourg) S.A.)	ルクセンブルグ大公国 L-1855 J.F.ケ ネディ通り 35A	株式 1,002,600	1.91
ブラックロック・アセッ ト・マネジメント・アイ ルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン イン ターナショナル・ファイナンシャル・ サービス・センター JPモルガン・ハウ ス	株式 66,560	0.13
ブラックロック・ファン ド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	株式 180,020	0.34
ブラックロック・インス ティテューショナル・ト ラスト・カンパニー、エ ヌ.エイ. (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	株式 199,000	0.38
合 計	-	株式 2,303,980	4.38

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,573,500	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,930,800	509,308	同上
単元未満株式	普通株式 118,100	-	-
発行済株式総数	52,622,400	-	-
総株主の議決権	-	509,308	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,400株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数54個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が当第2四半期会計期間末において保有する当社株式851,200株が含まれております。

3. 「単元未満株式」の中には、自己株式5株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーシーデポコーポレーション	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9	1,573,500	-	1,573,500	2.99
計		1,573,500	-	1,573,500	2.99

(注) 上記のほか、株主名簿上は資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)名義となっておりますが、実質的には当社が保有している株式が851,200株(議決権の数8,512個)あります。

なお、当該株式は上記発行済株式の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,597,844	10,961,656
売掛金	8,514,219	8,579,713
たな卸資産	<sup>1</sup> 6,125,569	<sup>1</sup> 5,395,596
未収入金	<sup>2</sup> 164,296	<sup>2</sup> 111,187
その他	476,635	438,380
貸倒引当金	176,503	175,695
流動資産合計	25,702,062	25,310,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,022,340	7,204,506
減価償却累計額	3,465,008	3,618,415
建物及び構築物(純額)	3,557,332	3,586,090
工具、器具及び備品	2,607,455	2,608,402
減価償却累計額	1,995,052	2,060,206
工具、器具及び備品(純額)	612,403	548,195
土地	263,011	263,011
建設仮勘定	7,970	7,970
その他	3,934	12,329
減価償却累計額	3,934	5,683
その他(純額)	0	6,645
有形固定資産合計	4,440,717	4,411,912
無形固定資産		
のれん	-	30,874
その他	543,500	499,865
無形固定資産合計	543,500	530,740
投資その他の資産		
投資有価証券	113,562	115,197
繰延税金資産	1,047,110	1,053,074
差入保証金	1,703,753	1,676,829
敷金	1,332,686	1,303,804
その他	221,525	296,307
貸倒引当金	51,464	49,875
投資その他の資産合計	4,367,175	4,395,337
固定資産合計	9,351,392	9,337,990
資産合計	35,053,454	34,648,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	964,821	1,155,057
1年内返済予定の長期借入金	2,243,607	2,068,660
未払金	2,127,502	2,149,556
未払法人税等	586,224	474,365
賞与引当金	221,300	225,100
商品保証引当金	148,700	137,530
その他	837,199	1,005,988
流動負債合計	6,279,354	6,216,258
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,952,163	4,001,150
長期末払金	93,835	93,494
資産除去債務	403,401	431,054
長期預り保証金	74,438	75,358
固定負債合計	5,523,838	4,601,057
負債合計	11,803,192	10,817,316
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,737,615	4,737,615
資本剰余金	5,005,017	5,005,017
利益剰余金	14,613,172	15,183,980
自己株式	1,162,402	1,161,630
株主資本合計	23,193,402	23,764,982
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	415	-
その他の包括利益累計額合計	415	-
新株予約権	56,444	66,531
純資産合計	23,250,262	23,831,513
負債純資産合計	35,053,454	34,648,830

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	21,018,967	20,157,719
売上原価	11,158,012	10,780,868
売上総利益	9,860,955	9,376,850
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	520,049	350,274
販売手数料	348,920	297,177
役員報酬	109,088	105,370
給料及び手当	3,153,287	2,927,917
賞与	162,095	152,118
賞与引当金繰入額	223,470	225,100
退職給付費用	46,901	46,143
消耗品費	231,412	197,481
減価償却費	405,214	372,195
のれん償却額	-	1,625
不動産賃借料	1,253,316	1,243,782
その他	2,227,061	2,184,395
販売費及び一般管理費合計	8,680,817	8,103,581
営業利益	1,180,137	1,273,268
営業外収益		
受取利息	963	968
受取配当金	1,585	8
販売奨励金	13,904	11,728
受取賃貸料	80,089	88,316
受取手数料	12,396	8,960
持分法による投資利益	3,225	2,364
その他	30,617	24,562
営業外収益合計	142,783	136,910
営業外費用		
支払利息	16,668	14,949
賃貸費用	62,322	66,625
支払手数料	14,911	1,522
その他	202	453
営業外費用合計	94,104	83,550
経常利益	1,228,816	1,326,628
特別利益		
投資有価証券売却益	-	592
特別利益合計	-	592
特別損失		
固定資産除却損	11,131	12,485
賃貸借契約解約損	-	733
特別損失合計	11,131	13,218
税金等調整前四半期純利益	1,217,684	1,314,002
法人税、住民税及び事業税	349,532	422,776
法人税等調整額	48,425	5,822
法人税等合計	397,958	416,953
四半期純利益	819,726	897,048
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	819,726	897,048

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	819,726	897,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,545	415
その他の包括利益合計	16,545	415
四半期包括利益	836,272	896,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	836,272	896,633
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,217,684	1,314,002
減価償却費	451,550	414,644
のれん償却額	-	1,625
貸倒引当金の増減額(は減少)	49,515	2,397
賞与引当金の増減額(は減少)	10,970	3,800
投資有価証券売却損益(は益)	-	592
商品保証引当金の増減額(は減少)	41,790	11,170
受取利息及び受取配当金	2,549	976
支払利息	16,668	14,949
支払手数料	13,399	3,000
為替差損益(は益)	111	156
持分法による投資損益(は益)	3,225	2,364
固定資産除却損	11,131	12,485
売上債権の増減額(は増加)	2,550,685	65,493
たな卸資産の増減額(は増加)	44,699	729,973
未収入金の増減額(は増加)	17,447	53,108
仕入債務の増減額(は減少)	144,421	205,242
未払金の増減額(は減少)	221,971	107,550
その他の資産の増減額(は増加)	9,164	38,083
その他の負債の増減額(は減少)	91,302	172,464
その他	12,232	16,460
小計	4,427,519	2,789,448
利息及び配当金の受取額	1,590	12
利息の支払額	16,216	14,812
法人税等の支払額	331,446	533,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,081,445	2,241,472
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	336,313	255,057
無形固定資産の取得による支出	82,775	111,544
事業譲受による支出	-	32,500
投資有価証券の売却による収入	-	766
敷金及び保証金の差入による支出	33,092	84,750
敷金及び保証金の回収による収入	91,627	80,745
預り保証金の受入による収入	7,000	6,000
預り保証金の返還による支出	5,079	5,079
その他	10,925	21,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	369,558	423,258
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	1,096,378	1,125,960
配当金の支払額	334,267	326,058
自己株式の増減額(は増加)	4,454	772
自己株式の取得による支出	999,966	-
銀行手数料の支払額	13,399	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,448,465	1,454,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	156
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,263,309	363,811
現金及び現金同等物の期首残高	7,726,073	10,597,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,989,382	10,961,656

【注記事項】

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、福利厚生等の拡充及び当社の企業価値向上を目的として「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。

(1)取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、従業員に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付しております。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。

(2)「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額

前連結会計年度119百万円、当第2四半期連結会計期間118百万円

当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度858千株、当第2四半期連結会計期間851千株

期中平均株式数 前第2四半期連結累計期間866千株、当第2四半期連結累計期間854千株

の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
商 品	6,124,015千円	5,385,376千円
仕 掛 品	228	8,898
貯 蔵 品	1,325	1,321
合 計	6,125,569	5,395,596

2 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払を行っております。当社では当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。このような処理に基づく残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
未 収 入 金	1,250千円	- 千円
未 払 金	35,293	28,741

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	8,989,382千円	10,961,656千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	8,989,382	10,961,656



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	334,846	6.5	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注) 基準日現在に信託口が所有する当社株式869,500株に対する配当金5,651千円を含めておりません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	326,228	6.5	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(注) 基準日現在に信託口が所有する当社株式863,500株に対する配当金5,612千円を含めておりません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成29年8月10日開催の取締役会(会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得)決議に基づき、平成29年8月14日から平成29年8月31日までの期間に自己株式1,324千株(取得価額999,966千円)を取得しております。これを主な要因として、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,004,420千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月14日 取締役会	普通株式	326,241	6.5	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(注) 基準日現在に信託口が所有する当社株式858,300株に対する配当金5,578千円を含めておりません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月13日 取締役会	普通株式	326,285	6.5	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

(注) 基準日現在に信託口が所有する当社株式851,200株に対する配当金5,532千円を含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	20,401,123	617,843	21,018,967	-	21,018,967
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	167	559,569	559,736	559,736	-
計	20,401,291	1,177,413	21,578,704	559,736	21,018,967
セグメント利益	1,246,234	198,040	1,444,275	215,459	1,228,816

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去 211,480千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれん金額の重要な変更)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	19,549,765	607,953	20,157,719	-	20,157,719
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	254	570,727	570,981	570,981	-
計	19,550,020	1,178,680	20,728,701	570,981	20,157,719
セグメント利益	1,321,087	220,304	1,541,392	214,763	1,326,628

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去 211,480千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれん金額の重要な変更)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円00銭	17円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	819,726	897,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	819,726	897,048
普通株式の期中平均株式数(株)	51,229,620	50,194,297
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円90銭	17円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	309,897	374,587
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」は、信託口が所有する当社株式を控除しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### 中間配当

平成30年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額	326,285千円
1株当たりの中間期末配当額	6.5円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月5日

- (注) 1．平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。  
2．平成30年9月30日現在に信託口が所有する当社株式851,200株に対する配当金5,532千円を含めておりません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社ピーシーデポコーポレーション

取締役会 御中

### 新創監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 世潤 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂下 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーション及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。